貸借対照表

（ 2019年 3月 31日現在 ）

（株）ドコモＣＳ四国　　（単位：　千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	2,362,839	流動負債	1,413,123
現金及び預金	62,451	買掛金	263,228
売掛金	1,001,957	短期リース債務	48,063
貯蔵品	108,866	未払金	674,483
未成工事支出金	4,141	未払費用	390,631
未収入金	52,365	未払法人税等	15,220
前払金	18,274	前受金	7,157
前払費用	23,243	預り金	14,339
預け金	1,090,605		
その他の流動資産	934		
		固定負債	1,804,052
固定資産	1,258,196	長期リース債務	85,658
有形固定資産	292,575	退職給付引当金	1,706,733
建物	79,131	役員退職慰労金	2,160
構築物	7,775	資産除去債務	3,065
機械及び装置	0	その他の固定負債	6,434
器具及び備品	76,702		
リース資産	128,965	負債合計	3,217,175
無形固定資産	8,337		
電話加入権	6,051	（純資産の部）	
ソフトウェア	2,286	株主資本	403,860
投資その他の資産	957,283	資本金	30,000
出資金	20	資本剰余金	20,000
保証金	63,703	その他資本剰余金	20,000
長期前払費用	492	利益剰余金	353,860
前払年金費用	104,641	利益準備金	7,500
繰延税金資産	770,392	その他利益剰余金	346,360
その他の資産	20,883	繰越利益剰余金	346,360
貸倒引当金	△ 2,850	（うち当期純利益）	(172,905)
		純資産合計	403,860
資産合計	3,621,036	負債及び純資産合計	3,621,036

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については実質残存価額によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。